



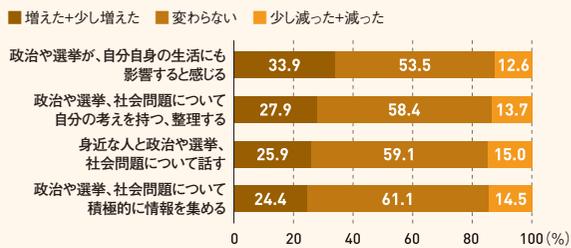
ATA 2022 進路だよりや ガイダンスの話題に!

る最新TOPICS —

社会の動向

18歳の政治や社会問題への関心が向上

[コロナ禍前後での政治・社会問題への関心の変化]

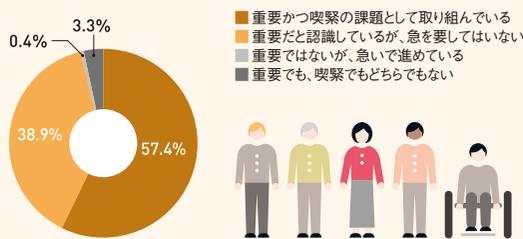


コロナ禍以前と比べ、「身近な人と政治や選挙、社会問題について話す」ようになった18歳は25.9%いて、政治や社会問題への関心が高まっていることがわかる。この4月から、成人年齢も18歳に。おかしいと思うことに声を上げることが、やがて社会を動かす。目の前の小さな行動から始めたい。

日本財団「18歳意識調査 第42回-コロナ禍と社会参加-」(2021年)
※上位4項目を抜粋

多様性を認め協働する力が重要

[ダイバーシティ&インクルージョン推進に対する企業の認識]

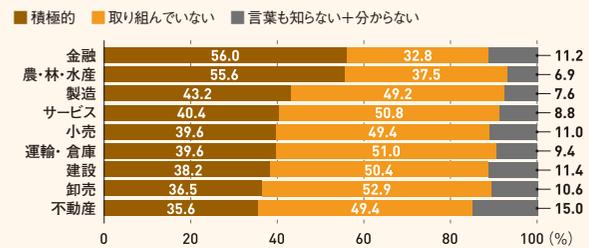


性別や国籍、年齢、経験、価値観などの多様性を認め(ダイバーシティ)、個性を活かすこと(インクルージョン)を重要課題とする企業が9割超。個人の意欲を高め、持続的に成長する組織づくりがねらい。高校の学校行事や委員会、部活動などで、多様な個性を認め合い協働する意識が必要。

日本経済団体連合会「ポストコロナ時代を見据えたダイバーシティ&インクルージョン推進に関するアンケート結果」(2020年)

SDGsに対する企業の意識は業界により差

[SDGsに対する企業の意識 ~業界別~]

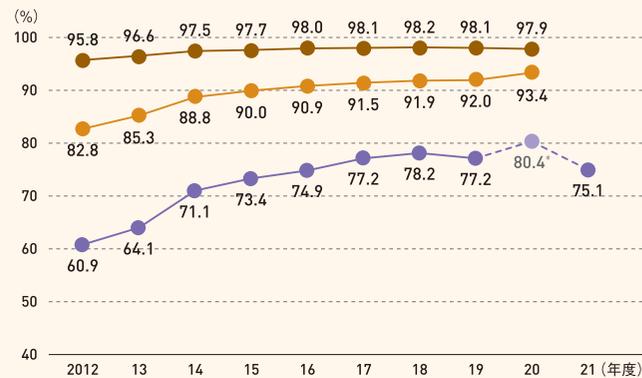


持続可能な開発目標(SDGs)に積極的な企業は、前年より15.3ポイント増の39.7%。業界別には金融が56.0%、次いで農・林・水産が55.6%と半数を超えている。SDGsに積極的な企業・業界に就職してさらに推進するのもよし、あえて非積極的な企業・業界で改革を行うのも面白いだろう。

株式会社帝国データバンク「SDGsに関する企業の意識調査」(2021年)

高卒就職内定率、コロナ長期化で悪化傾向に

[高卒者の就職内定状況]



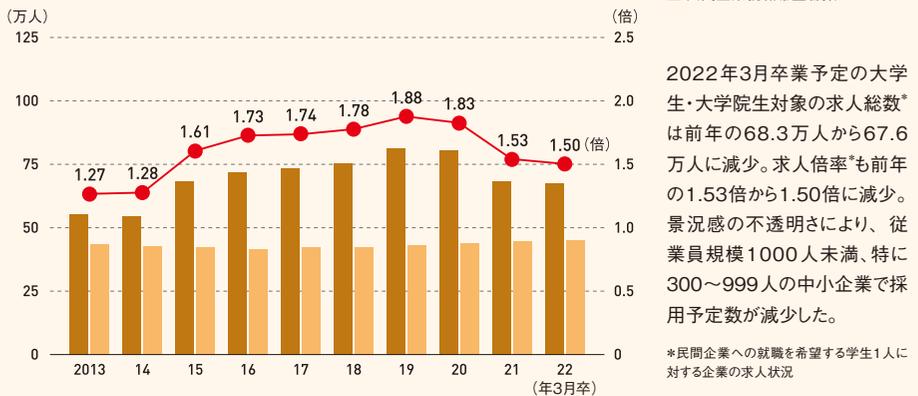
文部科学省「新規高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況」(2021年)
※2020年度調査については、新型コロナウイルス感染症の影響により選考開始日等を1か月後ろ倒ししたため、11月末時点の参考値

2021年度の10月末時点の高卒者就職内定率は、75.1%とコロナ禍前の2019年と比較して2.1ポイント減。なお、高卒者の3年以内離職率は約4割*と高い。早期離職は非正規雇用の固定化や長期無業にもつながる。安易な選択をしないよう、適性診断、企業研究、志望動機の検討など丁寧な準備が欠かせない。

*厚生労働省「新規学卒就職者の学歴別就職後3年以内離職率」

企業の求人総数・求人倍率、昨年よりさらに減少

[大卒求人倍率の推移]



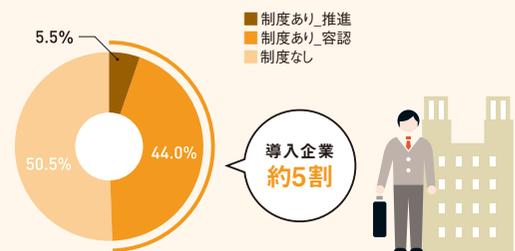
リクルートワークス研究所「第38回ワークス大卒求人倍率調査(2022年卒)」
※2021年3月卒の値は6月調査によるもの(他の年度は2月調査)

2022年3月卒業予定の大学生・大学院生対象の求人総数*は前年の68.3万人から67.6万人に減少。求人倍率*も前年の1.53倍から1.50倍に減少。景況感の不透明さにより、従業員規模1000人未満、特に300~999人の中小企業で採用予定数が減少した。

*民間企業への就職を希望する学生1人に対する企業の求人状況

従業員の兼業・副業を認める企業は約5割

[従業員の兼業・副業を認める人事制度の導入状況]



従業員の兼業・副業を認める人事制度を導入している企業は、約5割。従業員のモチベーション向上や収入増、能力開発につながると考える人事担当者が多いようである。本業への支障や長時間労働に注意が必要だが、兼業・副業をしながらキャリアを積むことも可能になりそうだ。

株式会社リクルート「兼業・副業に関する動向調査2020」

真の男女平等へ、求められる意識改革

[各国のジェンダー・ギャップ指数]

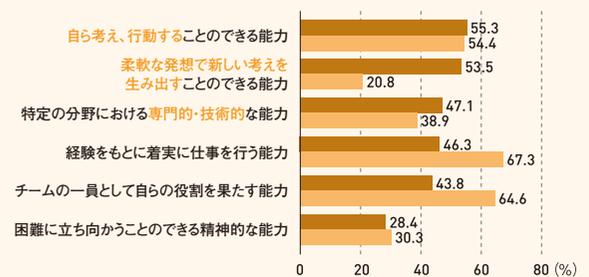
順位	国名	スコア
1	アイスランド	0.892
2	フィンランド	0.861
3	ノルウェー	0.849
4	ニュージーランド	0.840
5	スウェーデン	0.823
30	アメリカ	0.763
107	中国	0.682
120	日本	0.656

性別による偏見、雇用・賃金などの格差をなくそうと世界各国が取り組んでいる。世界経済フォーラムの「ジェンダー・ギャップ指数2021」によると、日本は男女平等を示すスコアが156カ国中120位と男女格差が大きい。制度の整備にとどまらず、「男だから」「女だから」と考えない根本的な意識改革が男女双方に必要だ。

内閣府男女共同参画局HPより(世界経済フォーラム「Global Gender Gap Report 2021」)
※スコアは「0」が完全平等、「1」が完全平等を示す

「自ら考え行動」「柔軟な発想」が重要に

[人生100年時代に求められる能力]

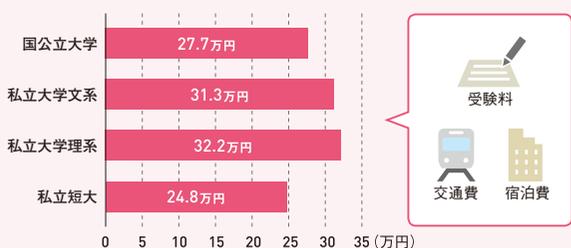


割り振られた仕事を行うよりも、自ら考え行動し、柔軟な発想で新しいものを生み出すことが一層重要に。高校時代から「先生や保護者に言われたからやる」ではなく、自分の頭で考えて率先して行動することを心掛けたい。

労働政策研究・研修機構「人生100年時代のキャリア形成と雇用管理の課題に関する調査」(2020年)

受験費用に平均30万円前後かかる

[入学先別 一人あたりの受験費用の平均]



大学受験費用(受験料、受験のための交通費・宿泊費)は受験回数や受験地によって変わるが、平均30万円前後。加えて、受験スケジュールによっては併願校への入学金支払いが必要な場合も。受験期だけでもかなりの出費となるので、家庭で話し合って受験計画を立てることが大切だ。

株式会社日本政策金融公庫「教育費負担の実態調査結果」(令和3年度)

一人暮らしなら年間支出181万円が目安

[一人暮らしの大学生の年間支出・収入]



一人暮らしの大学生の年間支出額は平均181万円。66万円ほどかかる生活費(食費、住居・光熱費、娯楽・嗜好費など)の準備も不可欠だ。収入面では、一部が奨学金やアルバイトでまかなわれている。コロナ禍で思うようにアルバイトができない可能性も踏まえた検討が必要。

日本学生支援機構「令和2年度学生生活調査報告」(速報値)
※大学学部(昼間部)/下宿、アパート、その他の区分 ※1万円未満は四捨五入

進学を諦める前に修学支援新制度の確認を

[高等教育の修学支援新制度 授業料等減免の上限額(年額・住民税非課税世帯)]

	国公立		私立	
	入学金	授業料	入学金	授業料
大学	約28万円	約54万円	約26万円	約70万円
短期大学	約17万円	約39万円	約25万円	約62万円
専門学校	約7万円	約17万円	約16万円	約59万円

2020年度より高等教育の修学支援新制度がスタート。授業料等減免制度が創設され、返還不要の給付型奨学金が拡充された。支援対象は所得と学業成績・学修意欲の要件を満たす人。対象機関として大学・短大の98.1%、専門学校の74.9%が要件確認を受けている(2021年12月24日現在)。費用面で進学を諦める前に、制度が使えるかどうか確認を。

文部科学省「高等教育の修学支援新制度について」
※表は住民税非課税世帯の場合。住民税非課税世帯に準ずる世帯については、これの3分の2または3分の1が支援される